

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	避難行動要支援者関係事業				事業番号	011-129
担当部署名	健康福祉局	局	生活福祉部	部	地域共生推進課	課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
			有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第5次堺市地域福祉計画、第4次堺市障害者長期計画、堺市地域防災計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6（2024）～8（2026）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画「よりそい安心ほっとプラン」(令和6年度改定版)		
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 13 年度
4	実施根拠	災害対策基本法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、地域団体		
6	事業の対象	地震などの災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者（避難行動要支援者リスト登載者（※1） 避難行動要支援者一覧表登載者（※2））	対象数	単位
			約67,000人（※1） 約22,000人（※2）	人
7	事業の目的	災害時に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者を対象に、地域の支援者への個人情報の提供についての同意調査を実施する。当該調査は個人情報利用の本人同意により、災害に備え、地域・行政で個人情報を共有し、平常時から地域における自助・共助の仕組みの構築に向けた取組の一助とする。また、避難行動要支援者の個別避難計画を作成し、よりよい避難の実現に向けて活用することを目的とする。		
8	事業内容	【避難行動要支援者調査事業の概要】 ①避難行動要支援者に、市から、事業の概要説明と地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者一覧表登録申請書をダイレクトメールで送付する。 ②市が申請書を基に、避難行動要支援者一覧表を作成する。 ③避難行動要支援者一覧表は、地域・行政で共有し、災害の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取組に活用する。 【個別避難計画の作成】 避難行動要支援者や福祉専門職、関係機関等と協議を行い、避難先や避難方法、避難支援者などを記載した個別避難計画を作成する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	株式会社アイティ印刷		
10	公民連携・協働事業	—		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度
	一覧表新規登載者数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	2,858	3,051		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	日常の見守り活動等への活用が行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	個人情報の提供への同意については、個人の自由意志によるものであるため、数値目標の設定になじまない。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	ダイレクトメール送付件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	13,388	13,146		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	対象者へ周知することで、避難行動要支援者の避難行動等への意識の向上が図られるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	調査の対象者全てに対してダイレクトメールを送付するものであり、あらかじめ数を設定すべき性質のものではないため、定量的な活動指標の設定になじまない。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	避難行動要支援者関係事業	事業番号	011-129
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。						(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度				令和8年度				
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算				
		事業費 (a)		8,781		9,518		11,353		10,623		14,259			
		国支出金		0		0		0		0		0			
		府支出金		0		0		0		0		0			
		市債		0		0		0		0		0			
		その他 ()		0		0		0		0		0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0			
一般財源		8,781		9,518		11,353		10,623		14,259					
14	人件費 (b)		14,790		14,640		15,660		15,660		16,480				
15	年間経費 (c)=(a)+(b)		23,571		24,158		27,013		26,283		30,739				
事業費の内訳														(単位：千円)	
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源		
		避難行動要支援者訪問調査票委託料		R7	決算	644	644	個別避難計画作成等業務委託料	R7	決算	861	861			
				R8	予算	720	720		R8	予算	990	990			
		通信運搬費（郵便料）		R7	決算	2,556	2,556	個別避難計画作成謝礼金	R7	決算	1,127	1,127			
				R8	予算	4,227	4,227		R8	予算	1,750	1,750			
		印刷製本費		R7	決算	135	135	避難支援者の傷害保険料	R7	決算	14	14			
				R8	予算	1,144	1,144		R8	予算	147	147			
		会計年度任用職員（報酬・期末勤 奨手当・通勤費）		R7	決算	5,118	5,118	駐車場使用料	R7	決算	15	15			
				R8	予算	5,054	5,054		R8	予算	30	30			
消耗品費		R7	決算	136	136	その他（会場借上料）	R7	決算	17	17					
		R8	予算	197	197		R8	予算	0	0					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	①	区 分		単位	令和6年度
		ダイレクトメール送付件数		件	13,388
		上記①にかかる年間経費		千円	24,158
		単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	1,805
	算出についての説明等		避難行動要支援者一覧表作成に係る経費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見		
18		・校区民生委員児童委員長、自治会校区代表者及び校区福祉委員会の三者から、本事業に賛同を得られた校区において実施しており、令和2年度からは全校区にて実施することとなった。
		・一覧表を用いた民生委員児童委員による見守り活動から、施設入所等の確認を行う等、一覧表登載者の精査につながった。
		・関係各課と連携し、要支援者対象者情報をシステム管理することで事務の効率化を図っている。
19		・個別避難計画について、避難行動要支援者本人の心身の状態や地域の実情から特に優先度が高い方を抽出するほか、セルフプランによる計画作成にも着手しており、804件の作成に取り組んでいる。
		KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）
		近年日本各地で風水害や地震等による災害が頻発するなか、防災・減災の取組が求められている。本事業は、災害対策基本法第49条の10第1項に規定する市町村に作成義務がある避難行動要支援者名簿の作成及び第49条の11各項に規定する避難行動要支援者名簿のうち本人同意があった者についての地域支援者等へ名簿の情報提供、また、第49条の14第1項に規定する個別避難計画の作成を行うに当たり必要な事業である。
20	必要性 有効性	一覧表については、自助・共助の仕組みの構築に向けて、校区代表者、民生委員児童委員長、校区福祉委員会委員長、自主防災組織代表者とも情報を共有し、日頃の見守り活動や災害時の安否確認などに活用している。また、個別避難計画については、福祉専門職や関係機関等と連携し、避難行動要支援者個々の状況に応じた避難計画の作成を進めている。
		以上より、堺市基本計画2025における取組の方向性である「地域防災力の向上」に寄与したものと考える。
		令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）
20	■ 高い □ 低い	本事業の実施により、災害時に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者を対象に、地域の支援者への個人情報の提供についての同意調査を行い、同意を得た方を一覧表にまとめて地域・行政で個人情報を共有し、平常時から地域の見守り活動に活用いただくなど、自助・共助の仕組みの構築に向けた取組の一助としている。また、個別避難計画を作成し、避難行動要支援者それぞれの状況に応じた避難方法や支援体制を整えることで、災害時の迅速な支援体制の構築を図っている。これらの実績等を踏まえると、本事業は災害時等において、避難行動要支援者の命を守るため、必要かつ有効である。
	■ 高い □ 低い	